

所報

愛知東邦大学地域創造研究所

2017.3 NO.22



壁をつくるのではなく 壁をつくらず橋を架ける

地域創造研究所 所長
山極完治



嫌な言葉に「境界線」がある。
女性と男性、障がい者と健常者、農村と都会、他国と自国、ローカルとグローバル、白人と黒人などなど、対立する両者としてあっちとこっちと分けに隔てる。「境界線」は扱にくい。

この境界線を固定的に捉えようと、壁となって互いに他者を排除するものにならないか。少数者や新参者を疎外し、偏見を生む。差別の温床はこんなところにある。

今や、際立った同調社会である日本においても、個人が集団のなかに取まらなくなってきた。量産を重ねた結果、その対極にある「ひとりだけのもの」を求める生活者を生み出した。おひとりさま、ソロ活、個々の身体に合わせたマイ枕にオーダーシューズやオーダーインナー、オーダー設計、one-to-oneマーケティング、オコノミー、いずれも市場対象を個人にまで踏み込んで細分化した点に注目している。ありきたりの物が溢れた先に、顧客でなく「個客」が浮上している。

元来、個人は、年齢やセクシュアル・オリエンテーション、肌の色の違い、異にする居住地、障がいの有る無しなどを超えて遥かに多彩で多様である。その多様性のなかに他者にはない価値が潜んでいる。自由が必要なのはそれぞれに持てる固有の価値を引き出すためだ。自由は好き勝手とは根本的に違う。家族、地域、会社、国家と言った何がしかの集団は、自由と基本的人権・国民主権・平和主義とが民主主義の名の下でリンクすると、「個人のない

集団」を超えて活力のある、力強い「自立した個人のある集団」が確立されるだろう。

既成観念が先に立つと、女性と男性は、個人が埋没した集団としてそれぞれに「女性ラシサ」と「男性ラシサ」を押し付けられる。この縛られた思考から解放されると、次元の高い活力ある世界が見通せる。たとえば、男女の垣根が低くなると、日傘男子・メンズメイクやバイク女子・日本酒女子あるいは男女兼用、そしてLGBTを受け入れる保険や携帯電話の家族割といった新しい発想の商品が生まれる。それだけでなく、保母でもなく保父でもなく保育士、看護師、ドボジョやリケジョ、そして女性パイロットや女性指揮者あるいは女性小学校長に留まらず女性学長の登場など職域や社会的地位にも変化が生じ、仕事の世界でも境界線が消えていく。

そろそろ、日本も壁をつくらず、成長率では捉えきれない個々の違いを活かす豊かさに幅を広げる、成熟した時代を迎える時が来ているのではないか。ボーダーレスを基本に、これを貫き、それぞれに違うと思われたものが交わることにより衝突もするが、最終的には自立した個が互いにリスペクトしあう集団を形成することで新鮮な活力を拓くことができよう。

壁をつくらない。この態度こそ、同じ「へき」でも「壁」「癖」「僻」でもなく、「壁」として優れたものと言える。異なるものが、多様性時代を拓く「双壁」となることで異なる両者をつなぐ橋が架かるのではないだろうか。

CONTENTS

01

巻頭言

「壁をつくるのではなく
壁をつくらず橋を架ける」山極完治

02

部会報告

「地域住民の健康づくりサポーターとして
—「ふまねっと運動」教室スタートから4年—」尚 爾華
「産学連携による人材育成」手嶋慎介

03

定例研究会報告

「スポーツツーリズムの可能性を探る
—新しい生涯スポーツ社会への実現に向けて—」
杉谷正次、石川幸生

04

講演会・シンポジウム

「2020年東京パラリンピックを活力あるものに
—車椅子バスケットボールを中心に—」石川幸生

05

研究会報告

「拡大する下出父子業績研究の動向」森 靖雄

06

書籍紹介

地域創造研究所の近著2冊

07

地域の話題

「名東区をキャンパスに。
—第一回“学生ミーティング”の開催—」船木恵一

08

地域創造研究所 2016年度の主な活動

地域住民の健康づくりサポーターとして —「ふまねっと運動」教室スタートから4年—

「地域の健康づくり研究部会」主査
尚 爾華

「地域の健康づくり研究部会」は2013年度に発足し、今年度から澤田節子、中野匡隆、尚爾華に加え、丸岡利則、谷村裕子が新しいメンバーとして参加した。この部会の目的は、地域在住の高齢者を対象に「ふまねっと運動」とおして健康づくりの実践の輪を拡げ、健康寿命を延ばすことである。今年度は活動地域を名東区以外にも広げた。研究員らは健康づくりをキーワードに、参加者の協力を得て、健康の維持増進を図るための運動の効果を探りつつ研究活動を推進した。

中野が中心となって、名東福祉会館にて4年間毎月継続して開催している「ふまねっと運動」とおして、高齢者の健康づくりをサポートすることができた。参加者の協力を得て、運動の効果を検証し、その結果を叢書『長寿社会を生きる』（地域創造研究所出版2017年3月）にまとめた。

2016年8月に、研究員らは瑞穂福祉会館など名古屋市

内にある福祉会館(9か所)の運動教室(体操)に参加する高齢者630名を対象に、サプリメントに対する認識や使用状況、健康と生活習慣に関するアンケート調査を行い、その結果を分析し、叢書(前述)にまとめた。

2017年2月に、研究員らは講師として、地域連携センターが主催する「愛知東邦大学コミュニティカレッジ(ATUCC)」講座に参加した。「より健康に生きるために」と題し、「健康な身体を作るために」(谷村)、「食生活で身体の健康を」(澤田)、「生活習慣病の予防～高血圧に焦点を当てて」(尚)を小テーマに、地域住民向けの健康づくりの講座を実施した。

今までの「地域の健康づくり研究部会」の総括として、メンバー全員で、健康教室(講座)の実際、参加者・指導者の実態調査、文献研究などの知見を整理して叢書を執筆し、今後の課題なども共有することができた。

産学連携による人材育成

「人材育成研究部会」主査
手嶋慎介

「特色ある取組事例」を紹介してほしいという学会からの招聘により、2017年1月29日(日)、取組報告者に大勝、コーディネーターに手嶋という本部会の2名が『産学連携による人材育成—愛知東邦大学×(株)名古屋グランパスエイトの取組を中心に』をテーマとして活動および研究の紹介をしてきました(平成28年度日本ビジネス実務学会中部ブロック研究会、2017年1月28・29日、於：中部学院大学各務原キャンパス)。以下には、その際の報告内容の概要と質疑応答を経ての振り返りを記したいと思います。

東邦学園内では周知の事実ですが、学園と(株)名古屋グランパスエイトは教育連携協定を結んでいます。協定の内容に基づき、様々な取り組みが実施されているなかで、大学の正課科目『東邦プロジェクト』における取り組みと、大学女子サッカー部における取り組みを紹介しました。

東邦プロジェクトでは、実際に体験、経験することに

よって実践的に学ぼうということを目的に「プロスポーツクラブの運営とは?何が必要か?」「地域に密着する運営とは?」「サポーターに愛されるクラブづくりとは?」などの課題をもとに、ニットマフラーやタンブラーの企画と販売などを行っています。

女子サッカー部においては、「ガールズ・サッカーフェスティバル」として、名古屋グランパスのスクール担当者と共に、小学生女子へのサッカー環境の提供のためにプログラムの作成・運営をしており、2016年度で3回目となっています。

以上のような活動における人材育成の可能性について、「短期間のプロジェクトのみで人材育成が可能か」「活動を通して得られた経験を、その後の大学での学びや就職に生かしていけるか」「大学や教員は多様な経験の場を提供すること、積み重ねが必要」「学生をサポートし、学生の気づきを促すサポートをする」などの論点が議論されました。

以上の事例は、研究会2日目の朝一番に紹介しましたが、その後の学会員による「研究発表」内においても話題になるなど、研究会に対しても十分な貢献につながったものと自負しています。私たち自身、さらなる部会活動の充実に向けた良い経験を得られました。



スポーツツーリズムの可能性を探る —新しい生涯スポーツ社会への実現に向けて—

スポーツツーリズム研究部会
杉谷正次
石川幸生

スポーツツーリズム研究部会では、2016年6月1日(水)16:30~17:30、L棟4A階LCホールにおいて、地域創造研究叢書No.24『スポーツツーリズムの可能性を探る—新しい生涯スポーツ社会の実現に向けて—』の刊行記念として、定例研究会報告を行いました。この研究報告では、「スポーツツーリズムの可能性を探る」をメインテーマに、主に生涯スポーツとしてのスポーツツーリズムについて報告しました。研究報告の概要は、次のとおりです。



厚生労働省『国民健康・栄養調査』(2010)によると、運動習慣のある者の割合(20歳以上)は、男性70歳以上が45.0%と最も高く、60~69歳が42.6%、女性では60~69歳が38.4%、次いで70歳以上が35.7%となっている。このことから、シニア層においてはスポーツが盛んに行なわれていることが推察できる。また、わが国では人口に占めるシニア層の割合が今後急増することが予測され、こうしたシニア層のレジャー・余暇活動の市場拡大が注目視されている。

このような背景のもと、本研究部会では、特にシニア層を中心とした「するスポーツ」の代表的な競技である「グラウンド・ゴルフ」「パークゴルフ」「卓球」のスポーツイベントを研究対象とし、「グラウンド・ゴルフ発祥地大会」(鳥取県湯梨浜町)、「NPGA杯全日本パークゴルフ大会」(千葉県酒々井町)、「いで湯卓球大会」(岐阜県下呂市)の取り組みから、生涯スポーツとしてのスポーツツーリズムの可能性を探った。

■グラウンド・ゴルフによる取り組み

グラウンド・ゴルフは、文部省(現文部科学省)生涯スポーツ推進事業の一環として、1982年鳥取県東伯郡泊村(現在は湯梨浜町)の教育委員会が中心となって考案した競技である。同競技は、個人競技で比較的ルールも簡単なことから、初心者でも簡単にプレーすることができるニュースポーツとして脚光を浴びている。競技実施人口は約343万人、また競技人口は約150万人と推計され、シニア層の中でも人気のある競技である。

調査対象とした「グラウンド・ゴルフ発祥地大会」は、鳥取県湯梨浜町及び発祥の地「とまり」を全国に発信するとともに、グラウンド・ゴルフをとおして友好と親睦の輪を広げるために開催している大会である。同大会は、毎年6月グ

ラウンド・ゴルフのふる里公園「潮風の丘とまり」コースにおいて開催され、全国各地からグラウンド・ゴルフ愛好者約770人が集まるスポーツイベントである。

■パークゴルフによる取り組み

パークゴルフは、1983年に前原懿氏(当時北海道幕別町教育委員会教育部長)が生涯スポーツとして考案した競技である。

同競技は、グラウンド・ゴルフと同様に老若男女を問わず初心者でも簡単に取り組める特徴があり、個人競技で比較的ルールも簡単なことに合わせ、天然芝のコースでプレーを気軽に楽しめる競技である。競技人口は約130万人、コースは全国で1,200ヶ所を超すとされている。

調査対象とした「NPGA杯全日本パークゴルフ大会」は、毎年各地で行われている協会公認の事業である。2013年の大会は、千葉県にある協会公認コースで行われ、全国各地の愛好者約700人を迎え、2日間の競技を通じて親睦と交流を深めるスポーツイベントであった。

■卓球による取り組み

卓球は、勝敗を競う競技スポーツとして手軽に簡単に行うことができる身近な生涯スポーツとして、またレクリエーション・スポーツとしても楽しまれている競技である。近年日本卓球協会が1988年に卓球の普及を目的にラージボール卓球を考案し、ルールや用具の規格等を制定した。ラージボール卓球で使用する球のサイズは、通常の競技で使用する球のサイズに比べてやや大きいため、シニア層でも十分スピードに対応でき、近年シニア世代を中心に愛好者が増えている。

調査対象とした「いで湯卓球大会」は、岐阜県下呂市にある日本三大名泉に数えられる下呂温泉で開催されており、全国各地から卓球愛好者約520人が集まり、3日間の競技を通じて親睦と交流を深めるスポーツイベントである。

一般的にツーリズムを成功させるためには、特に再訪者、いわゆるリピーターを増やすことが最も重要な課題となっている。その点でいうと、スポーツツーリズムは、スポーツが持つ周期性によって再訪者の集客効果が期待できる。今回の調査では、いずれの取り組みも集客効果という面において再訪希望者が多いということが確認され、また旅行消費としての経済効果が一定見込めるなど、地域ビジネスとしての可能性を探ることができた。

2016年度愛知東邦大学地域創造研究所シンポジウム 「2020年東京パラリンピックを活力あるものに」

2017年2月25日(土)愛知東邦大学L棟LCホールにて「2020年東京パラリンピックを活力あるものに—車椅子バスケットボールを中心に—」をテーマにシンポジウムが開催された。主催は、愛知東邦大学地域創造研究所、後援者には一般社団法人日本車椅子バスケットボール連盟、愛知県教育委員会、名古屋市教育委員会、名古屋市名東区、日進市が名を連ねた。また、開催にあたり地域スポーツマネジメント研究所代表の青木葵氏には貴重なアドバイスを頂いている。

シンポジストは、大槻洋也(リオ2016パラリンピック競技大会日本選手団団長、至学館大学健康科学部教授)、小野隆(愛知県障害者スポーツ指導者協議会競技委員長、岡崎女子大学子ども教育学部教授)、小川智樹(一般社団法人日本車椅子バスケットボール連盟技術委員会委員長、社会福祉法人名古屋市総合リハビリテーション事業団スポーツ振興部スポーツ事業課課長)、田中秀弥(愛知県車椅子バスケットボール指定強化選手、本学経営学部3年生)、有川美穂(愛知県車椅子バスケットボール指定強化選手、名古屋市科学館勤務)の5人、それぞれに障害者スポーツを牽引してきた多彩なメンバーが顔を揃えた。それだけに

13時30分から2時間にわたるシンポは、30名を



を超える熱心な参加者を得て、2020年東京パラリンピックを活力のあるものにする障害者スポーツのこれまでとこれからを語り合う場となった。コーディネーターは本学人間学部教授石川幸生があたり、司会進行を務めた。

初めに主催者を代表して、愛知東邦大学地域創造研究所所長山極完治(経営学部教授)より「2020年東京で開催されるパラリンピックを前に本研究所は障害者スポーツという新たな視点から、その研究課題に取り組むことにした。本日のシンポジウムをその出発点にしたい」との力を込めた挨拶があった。

早速、シンポジストから、それぞれ現在何をなされているのか、これまでどんなきっかけでいかなる取り組みをなさってきたのか、自己紹介を含めてお話を頂いた。

まず、大槻氏は、長野県生まれ、誰も目をくれなかった肢体不自由児のスポーツにかかわりをスタートに、35年前から車椅子テニスの普及のため手弁当で全国38都道府県を駆け巡り、他に先駆けて普及指導や組織作りを拓く



など苦労話を交え、障害者スポーツへの熱い思いを語られた。1989年より名古屋市総合リハビリセンター、名古屋市障害者スポーツセンターの体育指導員として経験値を活かし2008年には至学館大学健康科学部健康スポーツ科学科教授に就任されている。障害者スポーツの指導種目は車椅子テニス、1996年アトランタ大会から2012年ロンドン大会まで、車椅子テニス日本チームの監督を務め、パラリンピックへの参加は通算8回を数える。同氏は、現在、日本パラリンピック委員会強化委員長であり、日本の障害者スポーツを牽引した第一人者、学識と指導の両面でその存在は際立っている。金メダリスト、車いすテニスの国枝慎吾選手は教え子の一人である。

障害者教育に知見をお持ちで陸上競技の選手としてスポーツの楽しみを知る小野氏は、今までの教育活動やレクリエーション、障害者スポーツなどを振り返り、障がい者であっても工夫すればスポーツが楽しめるはず、障がいのあるなしにかかわらず参加できるスポーツの在り方を強調され、教育面から心のバリアフリーがテーマになると指摘された。現在、愛知県障害者スポーツ指導者の中心的な存在であり、卓球の監督はじめ全国障害者スポーツ大会には連続して参加されている。

そして、小川氏は、高校・大学と続けてきたバスケットボールにごく自然の形で車椅子バスケが加わり、現在の職場に勤務して以来16年間車椅子バスケに関わってきたと語られた。同氏は、所属チームヘッドコーチとして優勝に導き、技術委員長を歴任、愛知の車椅子バスケを大阪と肩を並べるまでに牽引した立役者である。メダリストを育てることも大事だが、その根底にはどこでも誰でもできる障害者スポーツを支える地域の環境づくりがあると強調された。特に、車椅子で自由移動を可能にするアクセサビリティが肝心と力説された。現在、国内の

—車椅子バスケットボールを中心に—

コーディネーター
愛知東邦大学人間学部教授
石川幸生



車椅子バスケットボールの選手600名(内女子は100名)のコーチングで大切なことは、仲間づくり、個別指導の徹底などであると話された。過去4回のパラリンピックに参加しており、車椅子バスケットボールの指導者としては草分け的存在と言える。

現役選手の立場から田中氏と有川氏は、それぞれ車椅子バスケットをするに至った経緯を率直に話され、現場で感じている生の声を届けてくれた。車椅子バスケットの当事者から選手として体験を直に聞いたことは、参加者が車椅子バスケットの新たな知識やその魅力を知る機会となった。

次に、それぞれの立場からパラリンピックの現状をどのように捉えているか、世界、日本、愛知県、名古屋市の舞台の違いにみる現状、選手として活動経験から感じる現状につき話を聞いた。

大槻氏から、世界を舞台でパラリンピックを視てきて日本のパラリンピックの現状がどうなのか、今までの知見と経験に基づく興味深い話があった。すべてバリアフリーにしたロンドンでの選手村とワンフロアのみをバリアフリーにしたリオデジャネイロでの選手村の違いは、開催後に選手村を高齢者住宅として活かすのか、構想力に違いがあると指摘、日本ではどうなるか注目していると話された。

次に小野氏は、日本のオリンピック、パラリンピック教育の経緯を踏まえ今どのような現状にあるのか情報提供と知見に基づく見解を述べられた。特に、教育の視点から2020年まで取り組みが、それ以後ノーマライゼーション社会の実現にむけた一里塚になることを期待するとのコメントがあった。

続いて、小川氏は、とりわけ愛知県や名古屋市が、どのような現状にあるのか、車椅子バスケットボールの指導者の立場から、強化指定選手制度により本年度から助成金ができただけ一方で、ボランティアの大会運営の参加がまだまだ足りない現状、自由移動がスムーズにできるハード面と心のバリアフリーといったソフト面の両面からまだまだ取り組みを必要としている現状を話された。

そして、田中氏、有川氏からは現役の選手として身近な生活の場で、どのように現状を受け止められているのかについて話があった。なかなか練習会場の確保ができない、その理由の一つにフロアに傷がつくと言われたこと、移動に苦労があるなど率直に現状を話された。

こうした現状を前にしてどのような課題があるのか、それを解決するための施策が必要か、特に、2020東京パラ

リンピックが抱えている課題について、それぞれの立場から発言があった。活力のある東京パラリンピックにするには、選手の指導強化、予算、ドーピング、用具の調達、練習場所の確保、そしてノーマライゼーションといった障害に向き合う心持ちなどいろいろ考えられるなか、どのような課題の実現が求められるのかお聞きした。小川氏、小野氏、大槻氏からは指導強化や予算について発言があり、最近人気ある競技スポーツには予算が付くようになったが、2020以降がどうなるか、底辺からの指導強化やボランティアの協力が課題になるという共通認識を示された。田中氏、有川氏からは現場で解決を求められる課題として用具の調達や練習場所の確保、チームの活動費の確保など発言があった。具体的には、補助金の支出が年度末になり、事前に負担が求められることや、練習時間を確保するための交渉を個人でやらなくてはならない事など解決が迫られる身近な課題につき発言があった。

そして、最後にシンポジストから日本の障害者スポーツの展望を話して頂いた。なかでも日本社会が障害者に向き合う考えをもっと成熟させていくべきとする考えは、シンポジストの共通な認識であった。障害者スポーツをもっと「見て、触れて、体験して」欲しいとの熱い言葉に期待が込められた。大分県の身近なラーメン屋では車椅子でもスーとお店に入ることができるバリアフリーになっている例を引き合いに、大槻氏は、障害がある人もない人も共生できる社会とスポーツ環境づくりがすすめられることを期待したいとする発言があった。様々な課題を乗り越え障がいがある人もない人も共に暮らしの場で生涯にわたり楽しめるスポーツ環境づくりが、2020年を活力ある東京パラリンピックのカギになるとの思いが伝えられた。そして2020年以降のレガシーに繋がるよう、今から目配り、気配り、心配りをし、スポーツはひとつ、スポーツ基本法に示された「生涯スポーツ社会実現」を目指す努力しようとのアピールがなされた。

シンポジウムを閉じるにあたり、本学学長・理事長の榎直樹よりシンポジウムの講評と励ましの言葉があり、シンポジウムを閉会した。



拡大する下出父子業績研究の動向

中部産業史研究部会
森 靖雄

■15本の研究報告

中部産業史研究部会は、本学内外の研究者15人ほどによる共同研究として、2015年度後半から「戦間期を中心とした中部産業の研究」を続けている。ただ、研究部会としては20年近い研究歴があり、これまでに当研究所の叢書として3冊の報告書を発刊している。その継続研究として、今期は第1次大戦から第2次大戦までの時期に絞っている。

部会研究会で報告されたのは次の15件であった。「『下出書店』とその時代—大原孫三郎・森戸辰男・下出義雄—」「下出隼吉の加藤弘之研究と『明治文化全集』の解題執筆」「下出書店と杉原三郎」「下出書店の著者たちと出版物」「八重垣劇場の成立」「『明治文化研究会』と下出隼吉」「木曾の夜明け—木曾川電力に貢献した人々—」(以上2015年度)、「大同電気製鋼所の沿革」「(シンポジウム)大同工業学校の成立」「東条英機の大同製鋼来訪について」「下出隼吉の研究と『明治文化全集』」「『東邦商業学校新聞』について」「下出隼吉の生涯—ご子息幸雄さんを囲んで—」「下出隼吉の研究業績」「戦時体制下における中等学校野球の高揚と統制—東邦商業の野球部黄金時代を事例に—」(以上2016年度)。

■今期研究の特徴

前3冊の段階では東邦商業学校創設者であった下出民義・義雄父子の、主として産業界と同校での活動解明が中心であったが、従来未解明であった「下出書店(東京)」の調査過程で、義雄氏の弟隼吉氏の多角的な役割が軽視できなくなり、隼吉氏まで研究範囲を広げる結果になった。隼吉氏は名古屋生まれで、帝国大学(現東京大学)在学中から創設期の日本社会学会の事務局を引き受け、必要な経費は父親の民義氏が負担しつつ、新生期の学会活動を支えられた。同学会最初の機関誌であった『社会学雑誌』を当初から月刊で出したが、これは同時期の日本の学会には例がない。しかもこの少数の出版物を引き受けていたのが下出書店で、下出書店の経営者は兄の義雄氏であった。

当時父親の民義氏は別の研究者たちから頼まれて、『明治文化全集』というこれまた費用がかかる出版を後援しておられた。調べてみると、この出版事業にも隼吉氏が深くかかわって何冊かの編集と解題を担当しておられることが判り、研究対象を拡大した。隼吉氏は1931年に35歳で亡くなられたが、その蔵書の主要部分が東京大学の社会学研究室(大学院)に「下出文庫」として遺存していることもわかり、断続的に収書内容の調査を続けている(写真参照)。

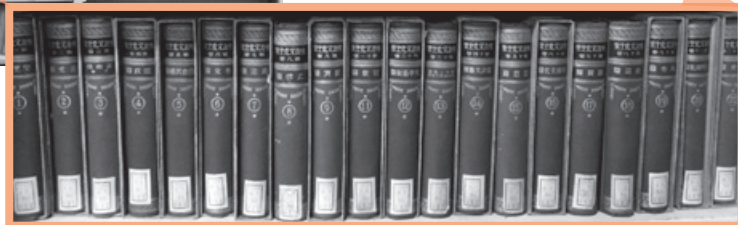
■4冊目の研究報告書を編集

この部会では2017年度前期に4冊目の研究報告書を出版するように準備を進めている。時期的には両戦間期が中心であるが、以上のような経過から産業界だけに絞るのは適当でなくなり、社会・文化・思想面まで含めた『下出民義・義雄・隼吉父子の産業・文化活動研究』というような表題を予定して、現在編集を始めている。

なお、この流れとは別に「東邦商業学校新聞」の分析にも着手しており、これまでの東邦商業学校史とはやや異なる視点からの学園史研究も可能になり始めている。ただ、同紙は大破した状態の10号が最も古く、1-9号は欠号である。どこかにあればお知らせいただきたい。



写真は東京大学「下出文庫」の一部



『明治文化全集』(本全集は、当大学学術情報センター(図書館)にも収蔵。閲覧可)



ことばでつなぐ子どもの世界

(唯学書房 2016.3.31)



本書は、子どもたちを豊かなことばの世界へいざない、子どもたちのことばをどのように育ていけばよいのかを、学内外の研究者がそれぞれの視点から考察したものである。

第1章 「日英の翻訳絵本の比較からみる文化と言葉」(古市 久子)では、日英の翻訳絵本の比較から文化と言葉について実に多角的な視点で考察された内容で、絵本とそれを読む子どもたちへの愛情溢れる章となった。

第2章 「字なし絵本を使った4年生の作話からの発見」(金澤 延美)では、字なし絵本を使った4年生の作話実験の結果を基に小学校段階における国語力について、課題解決に必要な思考力、判断力、表現力その他の能力の育成への示唆が述べられている。

第3章 「他教科・領域の学びを活かした小学校英語活動—高学年での英語教科化を控えて」(加藤 拓由)では、学級担任ができる他教科と関連させた小学校英語のあり方について、実践を中心に書かれている。指導者としての学級担任の活躍は、3年生

からの英語導入が目前の今、期待される重要な鍵である。

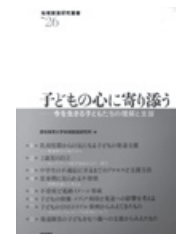
第4章 「帰国子女の英語保持に関する調査からの発見—小学校英語の小中連携の鍵」(金澤 延美)では、帰国子女の英語保持に関する調査結果を基に、小学校英語を中学校へ橋渡しする小中連携の課題解決の鍵が示されている。小学校が変われば、中学校も高校も連携しながら変わっていかねばならず、どう変わるべきかを考える参考になる章といえる。

第5章 「幼児期以前のことばと子どもの育ち」(藤重 育子)では、幼児期以前のことばと子どもの育ちについて保育者養成の視点から考察されている。

第6章 「ネーミングからことばを考える」(西崎 有多子)では、日常的に子どもの周りにある商品のネーミングを体験的な言語材料として使用しながら、国語や外国語に対する興味と気付きを高める指導について述べた。小学校英語の教科化と共に、国語と英語の連携によることばの相乗的な学習効果は今後注目されていくだろう。

子どもの心に寄り添う —今を生きる子どもたちの理解と支援

(唯学書房 2016.11.15)



今日、子どもの心の健康に関する研究は重要性を増し、その成果がおおいに期待されている。ことに、地域密着型の支援研究、つまりそれぞれの地域におけるニーズと可能性を探り、活動の基盤を作る研究は急務であるといえる。本研究所「地域の子ども、心の発達支援研究部会」は、地域に根差して活動を続ける実践家たちの情報交換と研鑽の場であった。本研究部の構成員は主に愛知を中心とする地域において、子どもの発達支援やメンタルヘルス維持を仕事とする者や研究者たちである。会員の活動の場は、小、中学校のスクールカウンセリング、大学の相談室、医療機関の心理士、地域の子ども支援、保育所などそれぞれである。立場は多様であるが、現代の子どもの置かれている状況やそこから生まれる諸々の問題には共通性がある。

本書はそれらの情報交換と新たな支援方法を模索した数年の記録をまとめたものである。内容は、1.乳幼児期における気になる子どもの発達支援、2.2歳児の自立:モンテッソーリの幼児教育場面からの一報告、3.中学生の不応に至るまでの

プロセスと支援方法、4.思春期に見られる不登校—事例を通して考える—、5.不登校と進路イメージ形成、6.子どもの情報・メディア利用と発達への影響を考える、7.子どものSNSトラブル事例からみえてきたもの—SNSというモノログの世界について—、8.発達障害の子どもをもつ親への支援からみえてきたものから構成されている。

対象は乳幼児から発達障害の子どもを抱える母親まで幅広く、それぞれの発達過程が抱える今という時代の課題を扱っている。テーマは不登校・ひきこもり・発達の問題・児童虐待・神経症的問題・インターネット問題など、人がその発達の過程において示す普遍的なものもあれば、現代社会が抱える固有の問題であったりもする。筆者たちはこれらの問題を現場で支える仕事をしており、長期にわたった困難事例をもとに検討を加えているところが特徴であるといえる。



名東区をキャンパスに。

— 第一回“学生ミーティング”の開催 —

地域連携センター運営委員会
副委員長
船木 恵一

本学では、授業・演習・サークル活動などを通じて、地域と連携した取組を年間20件以上、延べ120人を超える学生が行っています。その多くが名東区内での取組であり、名東区唯一の大学として、まさに区全域をキャンパスとして活動しています。2016年度には新たに学内に地域連携センターが開設され、情報の共有化や組織連携の要として稼働しています。

そのような背景のもと名東区役所と新たな取組が開始されました。それが“学生ミーティング”です。学生が自ら主体性を持って名東区内の問題点を話し合い、将来に向けたアイデアを議論する、いわば学生版タウンミーティングが発足しました。名東区では区民の声を区政に反映させるべく、市民アンケートや区民ミーティングを行っていましたが、学生の声も取り入れたいとの要望に応える形で、本学主催による新たな試みが開始されたのです。

2017年1月14日
(土) 本学L棟4A階LCホールに21名の学生が集い、ワークショップ形式にて、地域の高齢者対策、子育て



支援、防災や犯罪対策、世代間交流について、現状の問題点や課題を整理し、アイデアを出し合いました。当日、名古屋市は朝から積雪という悪天候でしたが、名東区から朱宮区政部長らもお見えになり、学生達が緊張しながらも真面目に取り組む姿を見て好評頂きました。

次年度は区内の高校生や周辺の大学の参画を仰ぎ、より多くの若い世代の声を区政に届けるべく、準備を進めています。

地域創造研究所 2016年度の主な活動

- 2016年 5月21日 第7回下出文庫シンポジウム(於: 大同大学大同高等学校)
 - 2016年 6月 1日 第46回研究会 スポーツツーリズムの可能性を探る
(企画: スポーツ・ツーリズム研究部会 報告: 杉谷正次氏、石川幸生氏)
 - 2016年 6月 1日 地域創造研究所第16回総会
 - 2016年11月15日 研究所叢書No.26『子どもの心に寄り添う一今を生きる子どもたちの理解と支援』刊行
 - 2017年 2月25日 シンポジウム「2020年パラリンピックを活力あるものにー車椅子バスケットボールを中心にー」
後援: 日本車椅子バスケットボール連盟
愛知県教育委員会 名古屋市教育委員会
名古屋市名東区 愛知県日進市
 - 2017年 3月31日 研究所叢書No.27『長寿社会を生きるー地域の健康づくりをめざして』刊行
 - 2017年 3月31日 研究所所報No.22発行
- ※その他、各研究部会主催による研究会等多数